

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第104期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野島 雅寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	36,426,852	36,860,214	37,372,662	33,028,612	28,992,237
経常利益 (千円)	1,652,464	1,571,647	1,664,453	104,630	728,932
当期純利益又は当期純損失() (千円)	916,074	962,200	1,159,209	168,643	423,469
純資産額 (千円)	17,849,755	19,250,627	18,723,401	16,171,579	17,145,659
総資産額 (千円)	40,574,831	43,449,274	40,391,009	34,300,975	35,705,215
1株当たり純資産額 (円)	765.31	806.03	782.77	674.78	753.00
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	37.97	41.36	49.82	7.23	19.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	37.80	41.27	49.79		
自己資本比率 (%)	44.0	43.2	45.1	45.9	46.6
自己資本利益率 (%)	5.47	5.25	6.27	1.0	2.6
株価収益率 (倍)	21.81	18.01	11.0	40.6	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,182,766	3,662,659	3,861,522	2,356,309	3,016,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,939,166	3,849,260	3,858,454	2,853,342	1,127,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,726	629,952	523,759	252,438	1,411,350
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,420,923	2,926,040	2,416,614	1,659,817	2,136,821
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	667 (195)	662 (207)	654 (211)	665 (187)	654 (139)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	34,513,342	35,288,290	35,478,846	30,700,209	26,736,630
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,451,069	1,070,928	895,779	6,381	374,123
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	700,148	563,181	506,369	236,803	193,025
資本金 (千円)	4,733,160	4,751,970	4,753,085	4,753,085	4,753,085
発行済株式総数 (株)	23,549,200	23,606,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200
純資産額 (千円)	15,619,262	16,069,641	14,980,976	13,296,793	13,859,464
総資産額 (千円)	36,558,724	37,860,161	34,610,380	29,570,408	30,833,902
1株当たり純資産額 (円)	667.52	685.62	637.89	565.53	621.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	10.00 (6.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	28.68	24.09	21.63	10.12	8.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	28.55	24.03	21.62		
自己資本比率 (%)	42.7	42.4	43.1	44.8	44.7
自己資本利益率 (%)	4.75	3.56	3.27	1.7	1.43
株価収益率 (倍)	28.87	30.93	25.3	29.1	43.43
配当性向 (%)	45.33	53.97	60.1	128.5	115.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	551 (144)	546 (148)	534 (152)	531 (145)	524 (99)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和4年6月 日本特殊塗料合資会社として、東京都北区に設立し東京工場を新設
- 昭和11年8月 株式会社に改組し、日本特殊塗料株式会社となる
- 昭和20年5月 九州工場を新設
- 昭和35年8月 愛知工場を新設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 東邦塗料株式会社を合併
- 昭和39年5月 平塚工場を新設(東京工場を移設)
- 昭和42年9月 マテック・ホールディング社〔現・リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社〕(スイス)と防音材料、防音技術に関する技術提携
- 昭和43年8月 日特不動産株式会社〔現・ニットク商工株式会社〕を設立(現・連結子会社)
- 昭和43年11月 広島工場を新設
- 昭和44年12月 静岡工場を新設
- 昭和48年1月 日晃工業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和54年9月 富士産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 昭和55年4月 株式会社タカヒロを設立(現・連結子会社)
- 昭和55年6月 ニットクメンテ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和58年4月 株式会社ニットク保険センターを設立(現・連結子会社)
- 昭和59年7月 Uni-NTF, Inc. (米国)を設立(現・持分法適用非連結子会社)
- 昭和60年4月 北海道ニットク株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年4月 Uni-NTF, Inc. (米国)とグローブ・インダストリーズ社(現・リエタ・オートモーティブ・ノースアメリカ社)(米国)との合併会社UGN, Inc. (米国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成3年2月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社日本ユニケラー株式会社〔現・株式会社リエタ・ニットク・アジアパシフィック〕を設立(現・関連会社)
- 平成3年3月 開発センターを新設(東京都北区)
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成3年12月 東九州工場を新設
- 平成4年9月 株式会社ニットクシーケーを設立(現・連結子会社)
- 平成6年6月 サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)との合併会社SNCサウンドブルーフ社(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成10年2月 塗料技術棟を新設(東京都北区)
- 平成10年8月 エフテック・アジア社(シンガポール)に資本参加(持分法適用関連会社)
- 平成13年10月 当社の全事業所でISO 9001を認証取得
- 平成14年11月 当社の全工場(6工場)でISO 14001を認証取得
- 平成15年10月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社日特固(広州)防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成16年3月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社天津日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成17年1月 サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)他1社との合併会社SRNサウンドブルーフ社(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成18年6月 株式会社エヌシーを設立(現・連結子会社)
- 平成20年5月 梅居産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 平成20年6月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社リエタ・ニットク・オートモーティブ・サウンドブルーフ・プロダクト・インド社(インド)を設立

3 【事業の内容】

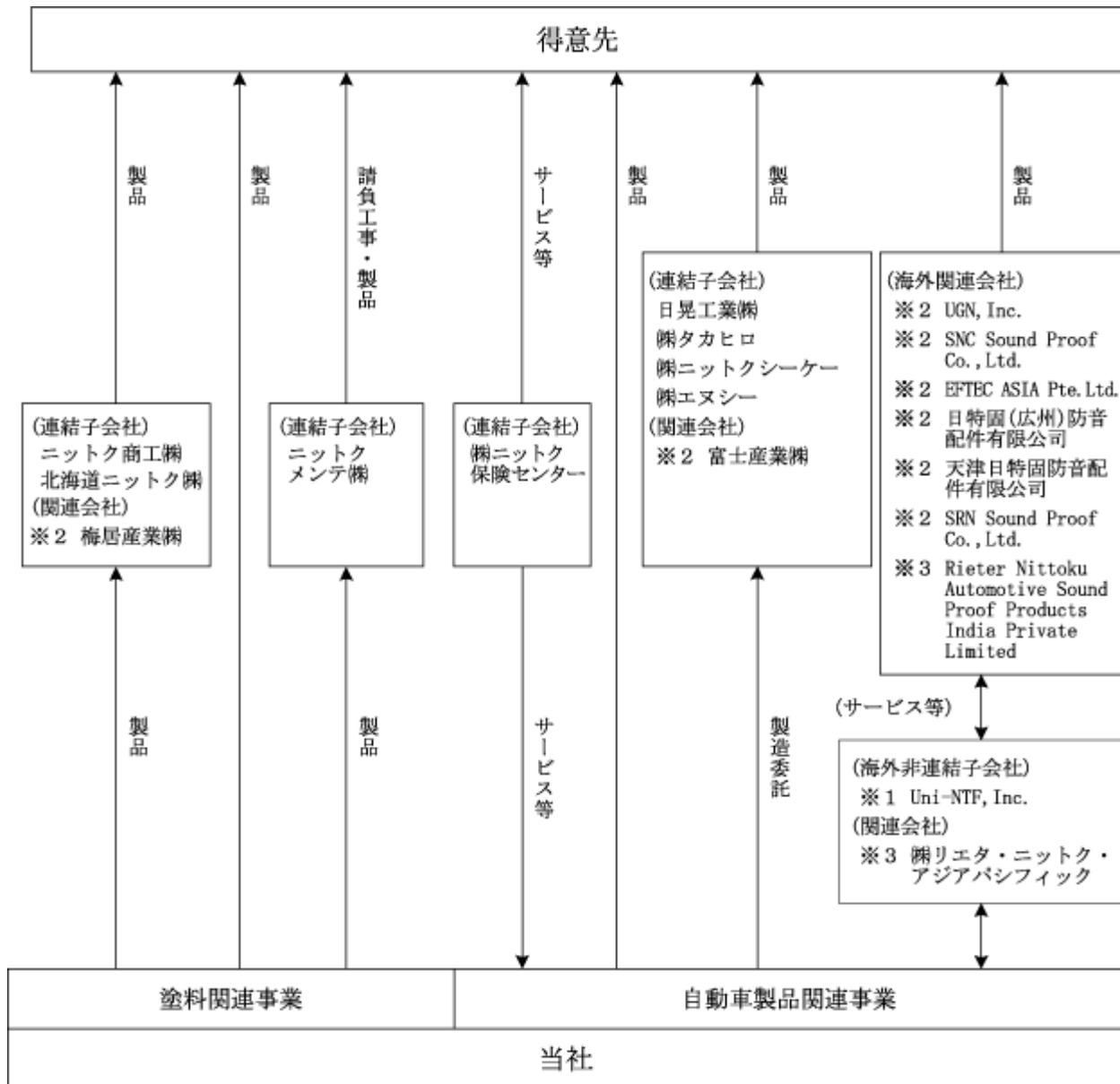
当グループは当社、子会社9社及び関連会社10社により構成されております。

事業内容は塗料関連として塗料、防音材の製造・販売を主とし、そのほか塗料及び防音材の工事施工等を行っており、また、自動車製品関連としては、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆材などの製造・販売並びに自動車音響の研究、開発等を行っております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名
塗料関連事業	当社、ニットクメンテ(株)、ニットク商工(株)、北海道ニットク(株)、梅居産業(株)
自動車製品関連事業	当社、日晃工業(株)、(株)タカヒロ、(株)ニットクシーケー、(株)エヌシー、(株)ニットク保険センター、富士産業(株)、Uni-NTF, Inc.、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd、EFTEC ASIA Pte.Ltd.、(株)リエタ・ニットク・アジアパシフィック、Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

(注) EFTEC ASIA Pte.Ltd.につきましては、平成22年5月27日に当社の保有する全株式をグループ外へ譲渡したことから、関連会社ではなくなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
(連結子会社)						
ニットク商工(株)	東京都北区	80,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の販売 建物、社宅等の賃貸借
ニットクメンテ(株)	東京都北区	96,250	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品を工事に使用 債務保証予約 建物の賃貸借
北海道ニットク(株) (注4)	東京都北区	30,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 当社製品の販売
(株)ニットク保険センター	東京都北区	10,000	自動車製品関連 事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 損害保険の取扱い
日晷工業(株)	東京都足立区	200,000	自動車製品関連 事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	1名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 機械等の賃貸借 債務保証予約
(株)タカヒロ (注)3	広島県 東広島市	200,000	自動車製品関連 事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 債務保証
(株)ニットクシーケー (注)3	福岡県行橋市	80,000	自動車製品関連 事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の製造委託 建物の賃貸借
(株)エヌシー	愛知県知立市	80,000	自動車製品関連 事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物・機械の賃貸借
(持分法適用関連会社)						
富士産業(株)	神奈川県 平塚市	20,000	自動車製品関連 事業	38.8 被所有(0.7)	役員の兼任 営業上の取引	1名 当社製品の製造委託 及び製品の販売
梅居産業(株)	福岡県福岡市	49,500	塗料関連事業	39.9 被所有(0.2)	営業上の取引	当社製品の販売
UGN, Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	自動車製品関連 事業	40.0 (15.0)	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Muang Chonburi	千バーツ 80,000	自動車製品関連 事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
日特固(広州)防音配件有限 公司	中国 広東省広州市	千円 75,786	自動車製品関連 事業	44.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
EFTEC ASIA Pte.Ltd. (注)5	シンガポール	千米ドル 3,517	自動車製品関連 事業	20.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
天津日特固防音配件有限公 司	中国 天津市	千円 47,177	自動車製品関連 事業	34.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SRN Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Panthong Chonburi	千バーツ 100,000	自動車製品関連 事業	30.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 平成19年1月から製品販売等の営業活動は休止しております。

5 当社は平成22年5月27日付で、EFTEC ASIA Pte.Ltd.の保有株式の全てを当社グループ外に売却しております。

6 特定子会社に該当する連結子会社はありません。

7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	177 (31)
自動車製品関連事業	441 (104)
全社(共通)	36 (4)
合計	654 (139)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
524(99)	41	19	5,839,765

(注) 1 従業員は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。連結子会社においては労働組合はありません。

なお、平成22年3月31日現在の組合員数は471名であり、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジアを中心とする海外経済の回復などにより、景気に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や雇用情勢は低い水準で推移するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい事業環境の中で、当社グループは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に取り組むとともに、積極的な受注活動に努めてまいりました。また、同時に全社をあげての原価低減と固定費の削減や設備投資の圧縮など、収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高につきましては、世界的な景気後退による自動車需要の減少の影響等により、前期に比べ12.2%減の289億9千2百万円となりました。

損益につきましては、徹底したコスト削減により営業利益は7千3百万円（前期は営業損失9億1千8百万円）、経常利益は持分法による投資利益などにより7億2千8百万円（前期比596.7%増）、当期純利益は4億2千3百万円（前期は当期純損失1億6千8百万円）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失() (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は当 期純損失() (百万円)
当連結会計年度	28,992	73	728	423
前連結会計年度	33,028	918	104	168
増減率(%)	12.2	-	596.7	-

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

塗料事業部門におきましては、一昨年秋以降の世界同時不況の影響を受け販売が伸び悩んだものの、不採算品を中心に売価是正等の収益改善を図るとともに、徹底した固定費の削減を行いました。また、生産部門においては、生産性の追求を重点施策とし各工場で全員参加の取り組みにより原価意識が隅々まで浸透し、例年以上の原価圧縮に努めることができました。

当部門の品種別売上高では、合成樹脂塗料のうち屋根用塗料は、遮熱塗料の認知度が高まり需要は増えたものの、全体的な景気の底冷え感もあり前期比3.6%減少しました。工業用塗料は、航空機用塗料の民間機の塗替需要が減少し、建材関係では、窯業系ボードの新規採用があったものの、住宅着工戸数の減少が顕著に現れ減少しました。

D I Y 関係では、景気低迷の影響で一般家庭での需要が高まり、前期比9.6%と増加しました。この結果、合成樹脂塗料全体としては1.5%増加しました。

防水材料につきましては、景気低迷下でも影響を受けない製品と位置づけ販売に注力した結果、前期比4.4%増加しました。床材・舗装材は前年に続き、製造業を中心に設備投資の抑制による需要が減少し、前期比17.4%減少しました。一方、工事関連売上につきましては、マンション等改修工事の大型物件を連続受注した前年には若干及ばなかったものの、前期比1.1%の減少に留まりました。

この結果、当部門の売上高は116億2千2百万円（前期比3.0%減）、営業利益は1億8千万円（前期は営業損失1億2千万円）となりました。

自動車製品関連事業

自動車業界におきましては、国内ではエコカー減税や新車買換え支援策等の需要の喚起により、ハイブリッド車など低燃費車を中心に販売は持ち直しつつありますが、世界経済の悪化による需要の落ち込みの影響は大きく、2009年度の国内自動車生産台数は前年度比11.4%減と下回り、本格的な回復基調には至っておりません。

このような情勢のもと、自動車製品事業部門におきましては、主要顧客先でありますカーメーカーの生産台数の減少により、売上高は前期に引き続き大幅な減少となりました。

当部門の品種別売上高では、吸・遮音材は、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の市場シェアは堅調であります。自動車生産台数の減少で前期比15.7%減少しました。制振材は、自動車生産台数の減少に加え、製品使用量が少ない小型車の増加や塗布型タイプへの切り替えの影響もあり、前期比27.8%と減少しました。

防錆塗料は、水系塗布型制振材や耐チップング塗料、車体シーリング材の採用は拡大しておりますが、前期比18.9%の減少となりました。

この結果、当部門の売上高は173億6千9百万円（前期比17.5%減）、営業損失は1億6百万円（前期比86.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億1千6百万円（前期比6億5千9百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費22億5千9百万円、仕入債務の増加額13億8千万円、利息及び配当金受取額7億5千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額15億5千4百万円、利息および法人税等の支払2億5千9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億2千7百万円（前期比17億2千5百万円減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10億6百万円、投資有価証券および関係会社株式の取得による支出2億4千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億1千1百万円（前期比11億5千8百万円増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入22億7千万円、短期借入金の減少額3億4千7百万円、長期借入金の返済による支出27億7千5百万円、自己株式の取得による支出3億7千4百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	45.1	45.9	46.6
時価ベ - スの自己資本比率(%)	31.5	20.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	19.5	22.3

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー - / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3 キャッシュ・フロー - は、連結キャッシュ・フロー - 計算書の営業キャッシュ・フロー - を使用しております。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー - 計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	6,741,689	5.2
自動車製品関連事業	12,381,353	15.5
合計	19,123,042	12.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	11,622,855	3.0
自動車製品関連事業	17,369,382	17.5
合計	28,992,237	12.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	6,259,527	19.0	4,923,447	17.0
本田技研工業(株)	4,143,400	12.5	3,013,345	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的に持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 競争力の強化

技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を進め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

営業力の強化

人員増強・販売網の整備等、販売体制を強化するとともに、顧客別戦略立案による提案型ビジネスを強力に推進し、販売増強に繋げてまいります。

クレームゼロ活動の推進

基本動作の徹底、真の原因追求および恒久対策実施によるクレームゼロ体制の確立を目指します。

原価低減の推進

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進により収益力強化を着実に実現してまいります。

業務効率化の推進

購買・製造・在庫・出荷の一連の業務を効率化するための基幹システムを活用した全社業務プロセス改善運動を強力に推進し、業務効率化の実効を挙げてまいります。

(2) グローバル化の推進

北米・欧州・アセアン諸国にBRICsを加えた世界戦略を展開してまいります。

(3) 人財（材）育成

採用ルートの拡大、若手の登用、シニアの専門性やノウハウの活用等により多様な人財の活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。

また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指します。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の構築、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

今後の事業展開とそのリスク

自動車製品事業については、制振材の「メルシート」が代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わる塗布型制振材、ヒートシールド、ホイールハウスアウター等の次世代製品を育てつつ、軽量かつ高機能の「リエタ・ウルトラライト」等、吸・遮音材製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料事業については、遮熱塗料の「パラサーモ」、防水材の「ブルーフロン・バリュー」等独自性のある製品を中心に販売促進を図ります。また工場の生産を効率化し、収益改善を図ります。海外事業については、中国・インド・アセアン諸国での合弁事業による業務展開を一層推進し、北米、欧州を含む4極でのグローバルな部品供給体制を構築します。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

仕入方針

当社グループは、原材料仕入について仕入先の絞込み、直接購入の極大化及び直輸入取引により仕入コストの低減を図っておりますが、原材料価格の高騰が販売価格へ転嫁が困難な場合や原価低減等で増加コストを吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積し、これら知的財産保護の重要性を充分認識し実効性を都度判断のうえ、必要な保護手続をとっていますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であります。第三者が類似のもしくは当社より優れた技術の開発、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行い、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っています。当社グループは、引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

競合条件、価格動向

自動車製品事業は、高い技術力に加え個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使した高度な競合状況にあります。現状、当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競争の激しい業界であり、当社は独自性の高い製品により差別化に努めていますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術により、市場での当社シェアが低下する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの海外市場に対する業務展開は、直接の輸出ではなく合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払い等、業務上一定の為替リスクを伴います。また当社グループの原材料は海外で産出されるものが多く、これらの円ベース価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。全体として外貨の受取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的ですが、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。設備借入金は固定金利等により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品事業では、日系自動車メーカー全てに納入しており、直接ないしメーカーの系列企業等を販売先としております。塗料事業では、販売先は分散しており最大販売先でも部門販売高の15%未満にとどまります。与信先の業況に常に充分注意し、必要に応じ保証金や引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて計算されております。このため、実際の運用結果が当初の前提条件と異なる場合や変更された場合には、その影響額は累積され将来にわたり認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが加盟する厚生年金基金の運用状況の悪化等に伴い積立不足が発生した場合、その処理方法次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開のリスク

当社グループは、合併事業の形で北米及びアジアにおいて事業を展開しており、また提携先企業に技術供与等を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・電力、水、輸送等インフラ面の障害発生
- ・自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・テロ、政情不安、治安の悪化等

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品事業は、日系自動車メ - カ - に依存しています。このため、各日系メーカーが製品を販売している地域において経済情勢等の変化に伴う自動車の需要変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

塗料事業の販売先は、全国の販売店に分散しておりますが、全般に小規模であり、景気動向によっては債権の貸倒れリスクが高まる可能性があります。

(4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収益力は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を供給し続けること、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持することに掛かっております。しかしながら、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、多様なリスクを伴います。したがって、技術・製品開発力において十分な競争力を維持できない場合には、将来の成長性や収益性の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質維持

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って各製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできる保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制遵守のコスト増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている「東海地震」には、プロジェクトチームにて納入責任を全うするプランを策定しておりますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

持分法適用関連会社株式の譲渡契約

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるEFTEC Asia Pte. Ltd（所在地 シンガポール）の株式のうち、当社が保有している全株式を譲渡することを決定し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）」の重要な後発事象を参照してください。

技術提携

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成25年4月26日まで。ただし、期限の90日前の解約通知が無い場合5年間延長。	(注) 1
	Sunstar Engineering Americas INC.	米国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成19年8月31日から平成24年8月30日まで。1年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO.,LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。	(注) 1
	Duck Yang Industry CO.,Ltd	韓国	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成17年4月13日より平成22年4月12日まで。	(注) 2
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注) 1
	SRN Sound Proof Co.,Ltd	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年1月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能	(注) 1
	Guandong TGPM Automotive Industry Group Co., Ltd.	中国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成22年1月1日から平成28年12月31日まで7年間。最終年度1年間で継続か終了かを討議し継続の場合は新規更改。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT, INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成24年4月26日まで。ただし期限の90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注) 1
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成20年3月1日から平成25年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」および「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。研究開発体制については、塗料関連事業と自動車製品関連事業の製品開発を開発本部に集約し、同本部主導のもと、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は9億9千4百万円であり、連結売上高に対する割合は3.4%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要および成果は、以下のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料を重点テーマとし、製品開発を進めてまいりました。

屋根用塗料では、経年劣化したアスベスト含有スレート屋根材を改修する工法を開発し、近く発売する予定であります。従来は高圧水洗による下地調整が必要であり、アスベストの飛散が懸念されていましたが、新たに開発した「固着シーラー屋根用」は高圧水洗が不要で改修が可能となります。また、上塗には高耐久性遮熱塗料「パラサーモシリコン」を使用することで、アスベストの飛散防止に加え、夏場の冷房負荷の軽減にも貢献できる環境対応型製品であります。

塗り床材関連では「ユータックシリーズ」について、「建物用床塗料JIS K5970」の認証を取得しました。シックハウス症候群の原因物質であるホルムアルデヒド対策と厳正なる品質規格を目的として制定された塗り床材専用のJIS認証を取得したことにより、今後の拡販が期待できます。

また、ホルムアルデヒドなど厚生労働省指針13物質を含まない、環境対応型塗り床材の「ユータックFエコ」を発売しました。この製品は建築基準法や文部科学省指針にも適合しており、安心してご使用いただけます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億4百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境対応を重点テーマに高機能化、軽量化に注力した魅力ある製品開発に取り組みました。製品開発においては、原価低減活動の取り組みとともにハイブリッド車や電気自動車に対応した製品開発に向けて、国内自動車メーカーと共同開発を積極的に進めました。また、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、開発初期段階から最新の設計システムや数値解析技術を積極的に活用し、効率的な開発を行いました。成果としましては、大型車向けの防音アンダーカバー部品、電気自動車向けの防音部品、国内におけるフロアカーペット部品の開発に成功し、受注に繋げることができました。

制振材関連では、製品の軽量化と高性能化に着目し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組みました。製品を車両に装着する際の作業性改善に着目した磁着制振材および磁着鋼板補強材は、その採用が拡大しており製品形状の見直しにより、製品歩留まりを改善し生産性を高めました。塗布型制振材では、自動車メーカーの塗装ラインの短縮に対応した材料や自動車の軽量化に貢献する超軽量タイプの開発に取り組みました。

吸・遮音材関連では、海外関係会社ならびに提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の展開に注力しました。従来の製品仕様の他に、軽量・高防音性能に主眼を置いた「HAL仕様」と、軽量・低価格化に主眼を置いた「VAL仕様」を含む3仕様をもとに、顧客の要求に合わせてきめ細かな仕様提案を行うことにより、高い顧客満足の確保に努めました。

エンジンルームに装着する吸音部品は、静粛性の向上と軽量化の両立の面から、その需要はますます拡大しております。特にエンジンルーム内の吸音部品は、今後の車外騒音規制の強化や改正に伴い需要はさらに拡大すると予測されます。当社グループでは低価格化と音響性能の改善について、材料開発に目処をつけるとともに効率的な生産技術の開発にも積極的に取り組みました。

タイヤ周りに装着し、タイヤから発生する騒音を低減する製品「ホイールハウスアウター」は、後輪への装着に加えて前輪にも装着が見込まれ、市場は拡大傾向にあります。当社グループでは、その動向にあわせて顧客の要求に合致した仕様開発に注力しました。また、排気系周りに装着する遮熱性能と防音性能を両立させた製品「RIMIC」は、顧客から高い満足を得ており、量産のための特殊な加工設備を開発し設置しました。

自動車用防錆塗料関連では、前述の塗布型制振材と同様に顧客の要求に応じた防錆塗料の開発に注力

しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、7億9千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。売買契約書等で顧客の検査に合格することが要求されている場合には、顧客が当社グループの製品等を検収した時点で、売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金の回収不能時に発生する損失の見積額として貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性に新たに疑義が生じた場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価額の下落が大幅かつ一時的でないとは判断した場合、金融商品に関する会計基準に基づき投資の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討したうえで回収可能と認められる額を計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は142億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9千2百万円増加しました。その主な内容は現金及び預金の増加4億7千1百万円、受取手形及び売掛金の増加15億5千4百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は214億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少しております。その主な内容は有形固定資産における設備投資額の縮小等による減少14億1千万円、投資有価証券の時価評価による増加等19億4千9百万円ならびに繰延税金資産の減少9億5百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は110億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加しております。その主な内容は支払手形及び買掛金の増加13億8千万円、短期借入金の減少11億3千万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は74億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加しております。その主な内容は長期借入金の増加2億7千7百万円、退職給付引当金の減少1億4千5百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は171億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加しております。その主な内容は利益剰余金の増加2億4千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億3千1百万円、自己株式の取得による減少3億7千4百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益の分析につきましては、「1業績等の概要(1)業績」をご覧ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は7億2千8百万円となり、前期比6億2千4百万円の増益(前期比596.7%増加)となりました。その主な内容として、営業外収益は8億4千1百万円(前期比3億7千5百万円減少)となりました。これは主に海外関係会社による持分法による投資利益6億5千8百万円(前期比3億1千8百万円減少)によるものです。営業外費用は1億8千6百万円(前期比6百万円減少)となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等で1千2百万円を計上しております。また、特別損失として1億2千3百万円を計上しております。これは主に固定資産処分損9千2百万円、投資有価証券評価損3千1百万円によるものです。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は6億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ8億6千6百万円の増益となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億3千3百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は4億2千3百万円となり、前期比5億9千2百万円の増益(前期は1億6千8百万円の当期純損失)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超軽量防音システム部品を中心とした新規受注および生産の効率化のために必須のものに絞って実施した結果、当連結会計年度における設備投資の総額（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）は10億円となり、前年同期比6億3千2百万円減少いたしました。

投資内訳としましては、生産設備関連に8億7千万円、生産設備以外に1億3千万円の資金を投入いたしました。生産設備の主な内容は、新規超軽量防音システム部品生産への設備投資をはじめとした吸・遮音材生産設備の増強に9千9百万円、金型の製作投資7億1千2百万円ならびに塗料製造設備の更新2千5百万円となっております。

生産設備以外の主な内容は、研究開発部門における新製品開発のための試験機器の取得等であります。

なお、必要資金は一部銀行借入で調達しました他は、内部留保をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚工場 (神奈川県平塚市)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	塗料設備 防音材設備	730,976	706,193	68,065 (28.7)	93,647	1,598,882	82 <14>
静岡工場 (静岡県御前崎市)	自動車製品 関連事業 塗料関連 事業	防音材設備	524,828	583,335	47,557 (20.3) [19.3]	574,315	1,730,037	84 <21>
愛知工場 (愛知県知立市)	自動車製品 関連事業	"	496,966	697,408	625,119 (29.1) [2.5]	72,139	1,891,633	85 <27>
広島工場 (広島県東広島市)	自動車製品 関連事業	"	64,869	40,681	55,644 (19.5)	22,789	183,985	25 <4>
九州工場 (佐賀県三養基郡みやき町)	塗料関連 事業	塗料設備	59,464	176,741	343,423 (26.9)	38,575	618,206	43 <9>
東九州工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	防音材設備	656,031	658,106	461,807 (38.7)	128,289	1,904,234	48 <15>
本社他 (東京都北区)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	本社事務所 及び 研究開発設 備	480,592	86,235	1,230,674 (9.8) [1.0]	560,749	2,358,251	142 <6>

(注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

2 上記中土地の欄の[]内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は< >内に外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日晃工業㈱	茨城工場 (茨城県結城郡 八千代町)	自動車製品 関連事業	防音材 設備	196,936	112,144	20,305 (2.8) [3.4]	4,262	333,647	37 <9>
	茨城第二工場 (茨城県坂東市)	"	"	271,302	268,129	261,000 (25.5)	3,007	803,438	22 <1>
㈱タカヒロ	本社工場 (広島県 東広島市)	自動車製品 関連事業	"	88,984	210,805	- (-) [5.2]	30,804	330,593	14 <4>
㈱ニットク シーケー	本社工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	"	7,514	38,630	- (-)	416	46,560	13 <17>

- (注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2 上記中土地の欄の[]内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は< >内に外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改定旧商法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第3回新株予約権(平成17年6月24日決議分)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	192(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり776(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び 質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込金額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

第4回新株予約権（平成18年6月23日決議分）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	489(注)1,5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	489,000(注)2,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り820 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 820 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込金額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

(4) その他の行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

5 2名辞退及び1名退職により、新株予約権の数9個と新株予約権の目的となる株式の数9,000株は失権していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	220,000	23,549,200	49,060	4,733,160	49,060	4,238,942
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	57,000	23,606,200	18,810	4,751,970	18,810	4,257,752
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	5,000	23,611,200	1,115	4,753,085	1,115	4,258,867

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	22	168	37		3,151	3,410	
所有株式数(単元)		53,771	1,299	76,427	24,932		79,500	235,929	18,300
所有株式数の割合(%)		22.80	0.55	32.39	10.57		33.69	100.00	

(注) 1 自己株式1,416,638株は「個人その他」に14,166単元及び「単元未満株式の状況」欄に38株を含めて記載しております。

2 平成21年2月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株になっております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リエタホールディングエージェンシー (常任代理人 東海東京証券株式会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	20,600	8.72
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,235	5.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,088	4.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,843	3.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.99
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	6,130	2.60
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,007	2.12
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	4,416	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,001	1.69
計		97,053	41.10

(注) 1 提出会社は、自己株式(14,166百株)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行12,235百株

3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,416,600		
	(相互保有株式) 普通株式 203,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,972,500	219,725	
単元未満株式	普通株式 18,300		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,725	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式38株および相互保有株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,416,600		1,416,600	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	5,600	40,600	0.17
計	-	1,614,800	5,600	1,620,400	6.86

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法の規定に基づき、平成17年6月24日第99期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名 当社監査役3名 当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月23日第100期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、新株予約権を発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名 当社監査役3名及び従業員106名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年5月29日)	1,300,000	403,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,208,200	374,157
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,800	28,843
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.06	7.16
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.06	7.16

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	431	136
当期間における取得自己株式	54	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し)	46	15		
保有自己株式数	1,416,638		1,416,692	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。

利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、1株当たり年間10円（中間配当金4円）の配当としております。また、今後につきましては、業績、今後の業務計画及び配当性向等を総合的に検討し決定していく考えであります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資に活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	88,778	4.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	133,167	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	846	929	736	548	428
最低(円)	665	607	426	246	265

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	344	347	428	409	361	385
最低(円)	309	305	341	355	311	329

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役社長	代表取締役	野 島 雅 寛	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 当社自動車製品事業本部技術部長 平成7年3月 当社自動車製品事業本部副本部長 平成9年3月 当社塗料事業本部副本部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 当社塗料事業本部長 平成14年11月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (株)エヌシー代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社開発本部長 平成21年2月 UGN, Inc.代表取締役会長(現任) 平成22年3月 日特固(広州)防音配件有限公司 董事長(現任) 平成22年3月 天津日特固防音配件有限公司 董事長(現任)	(注)2	729
常務取締役	自動車製品事業本部長	酒 井 万喜夫	昭和28年4月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 当社自動車製品事業本部技術部長 平成10年6月 当社自動車製品事業本部副本部長 平成12年4月 当社自動車製品事業本部副本部長 兼愛知工場長 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 当社開発センター長 平成18年4月 当社開発本部長兼当社塗料事業本部副本部長 平成20年4月 当社自動車製品事業本部長(現任) 平成21年5月 (株)ニットクシーケー代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	277
常務取締役	業務本部長 総務部長、 法令遵守室長	田 谷 純	昭和28年3月3日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行入社 平成17年1月 当社入社 業務本部財務部長 平成17年4月 当社業務本部副本部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社業務本部長兼法令遵守室長(現任) 平成19年4月 ニットク商工(株)代表取締役社長(現任) 平成19年5月 (株)ニットク保険センター代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社業務本部総務部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年5月 富士産業(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	73
取締役	塗料事業本部長	豊 島 武 博	昭和24年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 当社業務本部財務部長 平成11年4月 当社業務本部人事部長 平成15年4月 当社業務本部副本部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年5月 ニットク商工(株)代表取締役社長 平成16年5月 (株)ニットク保険センター代表取締役社長 平成17年4月 当社業務本部長 平成19年4月 当社平塚工場長 平成20年4月 当社塗料事業本部長(現任)	(注)2	401

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)	
監査役	常勤	小塚 務	昭和21年12月1日生	昭和40年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年6月	当社入社 当社業務本部財務部長 当社業務本部副本部長兼財務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	251	
監査役	非常勤	山上 大介	昭和21年11月24日生	昭和44年4月 昭和50年11月 昭和56年9月 平成12年8月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年8月 平成15年9月	エッソスタンダード石油㈱入社 等松青木監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 山上公認会計士事務所開業 ㈱小田原エンジニアリング監査役(現任) 当社監査役(現任) 宝印刷㈱監査役(現任) 清新監査法人代表社員(現任)	(注)4	316	
監査役	非常勤	奈良 道博	昭和21年5月17日	昭和49年4月 昭和49年4月 昭和63年7月 平成5年4月 平成7年4月 平成7年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月	弁護士登録 駒沢大学講師 東京都地方精神保健審議会委員 中央大学講師 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 総務省年金記録確認に関する中央第三者委員会委員(現任)	(注)4	131	
計								2,178

- (注) 1 監査役 山上大介、奈良道博は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
前川 耀男	昭和20年11月12日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年9月 平成18年4月	東京都庁入庁 東京都福祉局長 東京都知事本局長 東京ガス株式会社入社、常勤顧問 東京ガス株式会社執行役員(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、収益力ある企業、安全と環境理念を著実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性・健全性の維持により、継続的に企業価値を創造し、株主はじめ全てのステーク・ホルダーから信頼され、ご満足いただける、魅力ある企業の実現をめざしております。

当社は、現状の経営システムを最大限に機能させることにより、公正、透明かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。

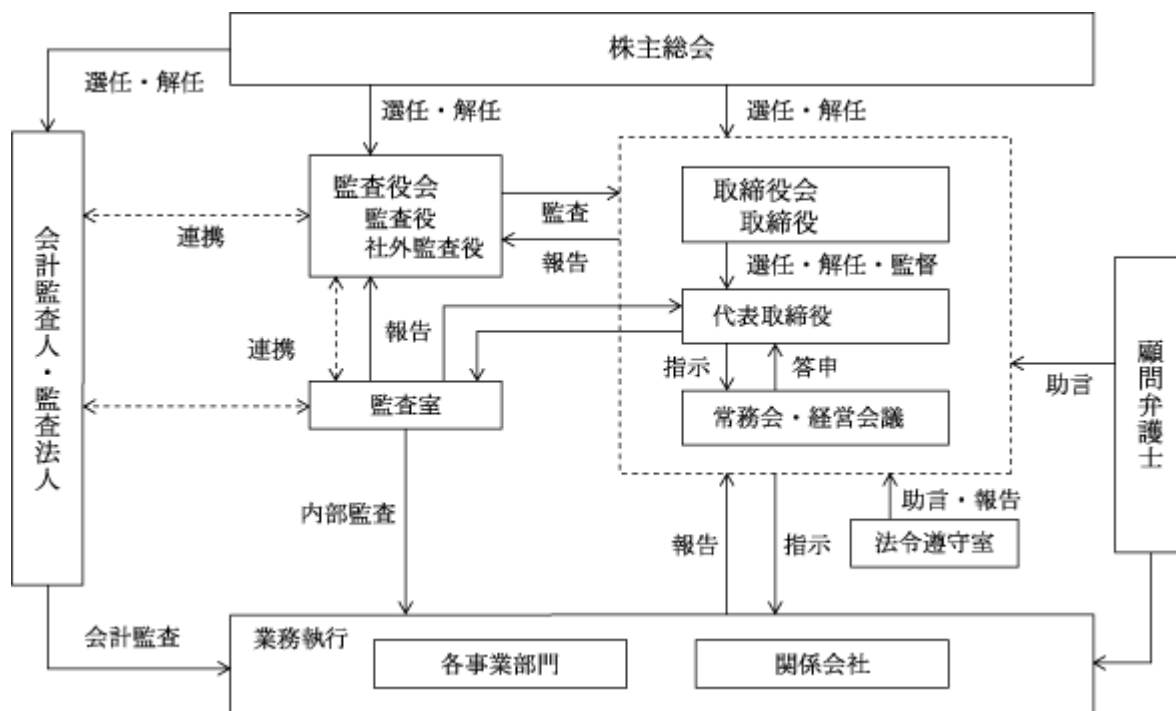
会社の機関の内容

会社の機関の説明

当社の取締役は、平成22年3月31日現在で4名（うち、代表取締役1名）の構成となっており、原則月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について審議され、十分な対策等を講じております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役ならびに常勤監査役が出席する常務会を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。また、同メンバーでの経営企画会議では、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。

会社の機関、業務執行・監視および内部統制の状況は、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性・効率性を図るとともに財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、以下の内部統制システムの構築とシステムが円滑に機能するよう体制整備に努めております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、日本特殊塗料行動規範および法令遵守規程を定め、運用しております。

内部監査部門として、執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署として法令遵守室を設置しております。

情報の保存および管理に対する体制

情報セキュリティに関するガイドラインとして情報セキュリティ管理規程を定め社内に周知し、個人情報保護の取り組みについては、個人情報保護管理規程を定めるとともに個人情報保護方針を当社ホームページにて公開しております。

企業集団における業務の適正性を確保するための体制

企業集団における業務の適正性を確保し、リスク管理を適正に実施するために内務統制管理規程を制定して、関係会社においても独自に行動規範を定め、もしくは当社行動規範を適用または準用できる体制といたしました。

また、関係会社の経営管理については、事業目的の遂行と安定成長するための管理規程として、関係会社管理規程を定め、必要な施策については当社への報告および当社での決裁を行なうこととしております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、内部管理体制の有効性を検証することで、業務の適正性と効率性の向上を目的とした監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成22年3月31日現在で監査役3名（うち、社外監査役2名・非常勤監査役）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催しております。

監査役は会社業務全般にわたり、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査しており、常勤監査役は、取締役会、常務会・その他経営上の重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行について十分に監視できる体制となっております。会計監査人からは監査計画とその結果について詳細な報告と説明を受け、意見交換を行っております。また、監査室とは必要に応じて情報・意見交換を行い、監査の効率化を図っております。

会計監査の状況

当社の監査証明に係る会計監査人として、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	江口 潤	新日本有限責任監査法人	
	麻生 和孝		
	有川 勉		

（注）継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 6名

社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

山上大介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員として届け出ております。

奈良道博氏は、弁護士の資格を有しており、法務および会計に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役と当社との間において、特別の利害関係はありません。

リスク管理体制及びリスク管理体制の状況

当社では、内部統制管理規程に基づきリスク管理委員会を設置し、各部署および関係会社で認識されたリスクについては、リスク管理委員会を定期的に開催して、評価、分析を実施し対応しております。

いわゆる「東海地震」等の災害に係るリスクに対しては危機管理規程を定め、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行なう体制を整えております。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係については、そのリスクを専管する組織として、「環境管理委員会」「安全衛生委員会」「品質管理委員会」等を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面の監査を行ないます。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	175	105	-	-	70	8
監査役	13	13	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	2

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役3名であります。取締役の人員及び報酬等の総額には、平成21年6月24日開催の第103期定時株主総会終結をもって退任した取締役4名を含んでおります。
- 2 退職慰労金は平成18年6月23日開催の第100期定時株主総会において決議された「退職慰労金 打切り支給」に基づく支給額であります。
- 3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は該当しませんので記載を省略しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第100期定時株主総会において年額3億5千万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第100期定時株主総会において年額6千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：44

貸借対照表計上額の合計額：4,728百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リエタホールディングエージェ	53,495	1,434	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	219,557	822	取引関係の強化
関西ペイント(株)	1,008,000	768	取引関係の強化
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	275	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	535,810	263	取引関係の強化
高砂熱学工業(株)	182,000	135	取引関係の強化
(株)日阪製作所	137,000	124	取引関係の強化
大日精化工業(株)	309,200	111	取引関係の強化
日産自動車(株)	125,840	101	取引関係の強化
日本合成化学工業(株)	131,000	84	取引関係の強化
ダイソー(株)	319,000	76	取引関係の強化
(株)ユーシン	83,000	62	取引関係の強化
(株)ADEKA	63,000	59	取引関係の強化
三洋化成工業(株)	93,100	52	取引関係の強化

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		33	
連結子会社				
計	36		33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模および監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,252	2,262,565
受取手形及び売掛金	7,403,335	8,958,259
有価証券	99,956	-
商品及び製品	1,148,681	1,046,335
仕掛品	255,461	240,137
原材料及び貯蔵品	781,252	728,351
繰延税金資産	288,415	571,129
その他	675,997	434,145
貸倒引当金	28,302	32,151
流動資産合計	12,416,051	14,208,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,879,353	2, 3 3,646,846
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 4,590,599	2, 3 3,580,779
土地	3 3,232,076	3 3,232,076
建設仮勘定	414,703	279,949
その他（純額）	2 1,184,526	2 1,151,191
有形固定資産合計	13,301,260	11,890,842
無形固定資産		
その他	185,895	111,173
無形固定資産合計	185,895	111,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 6,157,585	1, 3 8,106,789
長期貸付金	16,922	948
繰延税金資産	1,376,895	471,487
その他	1 863,312	1 926,892
貸倒引当金	16,947	11,691
投資その他の資産合計	8,397,768	9,494,426
固定資産合計	21,884,923	21,496,442
資産合計	34,300,975	35,705,215

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,096,996	6,477,939
短期借入金	3 3,348,488	3 2,218,419
リース債務	913	913
未払法人税等	58,490	83,099
その他	3 2,201,737	3 2,292,839
流動負債合計	10,706,627	11,073,211
固定負債		
長期借入金	3 4,351,161	3 4,628,554
リース債務	1,979	1,065
退職給付引当金	2,963,183	2,817,875
その他	106,444	38,849
固定負債合計	7,422,767	7,486,344
負債合計	18,129,395	18,559,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,370	4,362,370
利益剰余金	7,183,806	7,424,884
自己株式	120,345	494,875
株主資本合計	16,178,915	16,045,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,056	1,213,790
為替換算調整勘定	722,177	606,578
評価・換算差額等合計	440,120	607,211
新株予約権	61,519	61,519
少数株主持分	371,264	431,463
純資産合計	16,171,579	17,145,659
負債純資産合計	34,300,975	35,705,215

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	33,028,612	28,992,237
売上原価	¹ 27,887,259	¹ 23,530,464
売上総利益	5,141,352	5,461,773
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,060,167	^{2, 3} 5,387,826
営業利益又は営業損失()	918,815	73,946
営業外収益		
受取利息	5,506	1,986
受取配当金	143,051	55,747
不動産賃貸料	34,433	33,667
持分法による投資利益	977,728	658,836
その他	55,928	91,033
営業外収益合計	1,216,647	841,271
営業外費用		
支払利息	121,698	149,149
為替差損	-	21,720
支払手数料	68,000	-
その他	3,503	15,415
営業外費用合計	193,201	186,285
経常利益	104,630	728,932
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,010	⁴ 107
投資有価証券売却益	-	12,051
貸倒引当金戻入額	9,344	-
特別利益合計	12,354	12,159
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 215,470	⁵ 92,229
投資有価証券評価損	144,195	31,443
たな卸資産評価損	4,623	-
災害による損失	2,181	-
特別損失合計	366,471	123,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	249,485	617,419
法人税、住民税及び事業税	68,054	138,710
法人税等調整額	73,471	4,959
法人税等合計	5,416	133,751
少数株主利益又は少数株主損失()	75,425	60,198
当期純利益又は当期純損失()	168,643	423,469

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
前期末残高	4,363,758	4,362,370
当期変動額		
自己株式の処分	1,388	0
当期変動額合計	1,388	0
当期末残高	4,362,370	4,362,370
利益剰余金		
前期末残高	7,647,698	7,183,806
当期変動額		
剰余金の配当	304,288	182,390
当期純利益又は当期純損失()	168,643	423,469
持分法の適用範囲の変動	9,040	-
当期変動額合計	463,892	241,078
当期末残高	7,183,806	7,424,884
自己株式		
前期末残高	127,555	120,345
当期変動額		
自己株式の取得	13,730	374,545
自己株式の処分	20,940	15
当期変動額合計	7,210	374,530
当期末残高	120,345	494,875
株主資本合計		
前期末残高	16,636,986	16,178,915
当期変動額		
剰余金の配当	304,288	182,390
当期純利益又は当期純損失()	168,643	423,469
自己株式の取得	13,730	374,545
自己株式の処分	19,551	15
持分法の適用範囲の変動	9,040	-
当期変動額合計	458,070	133,451
当期末残高	16,178,915	16,045,464

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,467,616	282,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185,559	931,733
当期変動額合計	1,185,559	931,733
当期末残高	282,056	1,213,790
為替換算調整勘定		
前期末残高	105,293	722,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827,470	115,598
当期変動額合計	827,470	115,598
当期末残高	722,177	606,578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,572,909	440,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,013,030	1,047,332
当期変動額合計	2,013,030	1,047,332
当期末残高	440,120	607,211
新株予約権		
前期末残高	51,660	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,859	-
当期変動額合計	9,859	-
当期末残高	61,519	61,519
少数株主持分		
前期末残高	461,845	371,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,580	60,198
当期変動額合計	90,580	60,198
当期末残高	371,264	431,463

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,723,401	16,171,579
当期変動額		
剰余金の配当	304,288	182,390
当期純利益又は当期純損失()	168,643	423,469
自己株式の取得	13,730	374,545
自己株式の処分	19,551	15
持分法の適用範囲の変動	9,040	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,093,751	1,107,530
当期変動額合計	2,551,822	974,079
当期末残高	16,171,579	17,145,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	249,485	617,419
減価償却費	2,682,351	2,259,052
退職給付引当金の増減額(は減少)	154,202	145,307
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,013	5,128
受取利息及び受取配当金	148,557	57,734
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,051
投資有価証券評価損益(は益)	144,195	31,443
支払利息	121,698	149,149
持分法による投資損益(は益)	977,728	658,836
固定資産売却損益(は益)	3,092	138
固定資産処分損益(は益)	215,470	92,229
売上債権の増減額(は増加)	3,385,161	1,554,924
たな卸資産の増減額(は増加)	58,792	170,571
仕入債務の増減額(は減少)	2,951,181	1,380,942
その他	8,804	207,581
小計	2,123,211	2,484,801
利息及び配当金の受取額	483,775	759,237
利息の支払額	120,851	135,079
法人税等の支払額	129,826	123,922
法人税等の還付額	-	31,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356,309	3,016,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	256,243
定期預金の払戻による収入	-	261,935
有価証券の取得による支出	99,750	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,180,496	1,006,429
有形固定資産の売却による収入	4,706	21
投資有価証券の取得による支出	347,938	164,721
投資有価証券の売却による収入	-	21,609
関係会社株式の取得による支出	187,550	76,832
貸付けによる支出	77,100	46,200
貸付金の回収による収入	58,094	51,494
その他	23,308	12,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,853,342	1,127,999

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	211,294	347,243
長期借入れによる収入	2,340,000	2,270,000
長期借入金の返済による支出	2,480,651	2,775,432
自己株式の取得による支出	6,655	374,293
自己株式の売却による収入	6,835	15
配当金の支払額	304,949	183,482
少数株主への配当金の支払額	15,300	-
その他	3,012	913
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,438	1,411,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,326	207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756,797	477,004
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,614	1,659,817
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,817 ₁	2,136,821 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー (株)エヌシー</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー (株)エヌシー</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は下記9社であります。 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株) 梅居産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte. Ltd. 天津日特固防音配件有限公司 SRN Sound Proof Co., Ltd. なお、梅居産業(株)については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ヒロタニ Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</p> <p>(3) 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は下記9社であります。 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株) 梅居産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte. Ltd. 天津日特固防音配件有限公司 SRN Sound Proof Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益が37,402千円減少し、営業損失は同額増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前純損失は42,026千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 8～9年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益が63,597千円減少し、営業損失が63,624千円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる 工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ヘッジ対象... 借入金の金利 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,156,563千円、254,535千円、833,089千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,131,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>667,044 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,131,899千円	その他(出資金)	667,044 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,372,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>733,888 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,372,416千円	その他(出資金)	733,888 "																												
投資有価証券(株式)	3,131,899千円																																				
その他(出資金)	667,044 "																																				
投資有価証券(株式)	3,372,416千円																																				
その他(出資金)	733,888 "																																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は24,730,674千円 であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は26,195,799千円 であります。</p>																																				
<p>3 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,450,000千円)の担保として工場財団抵当及び 不動産抵当に供しております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">工場財団 不動産抵当</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td>189,761</td> <td>405,647</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(＃)</td> <td>296,847</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地(＃)</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>554,674</td> <td>723,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 290,160千円を担保に供しております。</p>		工場財団 不動産抵当			(千円)	(千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	189,761	405,647	機械装置及び運搬具(＃)	296,847	-	土地(＃)	68,065	317,927	計	554,674	723,575	<p>3 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 1,636,712千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,170,000千円)の担保として工場財団抵当及び 不動産抵当に供しております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">工場財団 不動産抵当</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td>176,491</td> <td>370,088</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(＃)</td> <td>239,676</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地(＃)</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>484,233</td> <td>688,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約及び社内預金保全のため、 投資有価証券(帳簿価額)2,508,216千円を担保に 供しております。</p>		工場財団 不動産抵当			(千円)	(千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	176,491	370,088	機械装置及び運搬具(＃)	239,676	-	土地(＃)	68,065	317,927	計	484,233	688,016
	工場財団 不動産抵当																																				
	(千円)	(千円)																																			
建物及び構築物(帳簿価額)	189,761	405,647																																			
機械装置及び運搬具(＃)	296,847	-																																			
土地(＃)	68,065	317,927																																			
計	554,674	723,575																																			
	工場財団 不動産抵当																																				
	(千円)	(千円)																																			
建物及び構築物(帳簿価額)	176,491	370,088																																			
機械装置及び運搬具(＃)	239,676	-																																			
土地(＃)	68,065	317,927																																			
計	484,233	688,016																																			
<p>4 偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。</p> <p>債務保証</p> <table> <tr> <td>天津日特国防音配件有限公司</td> <td>101,206千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td>89,838 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,044 "</td> </tr> </table>	天津日特国防音配件有限公司	101,206千円	SRN Sound Proof Co.,Ltd.	89,838 "	計	191,044 "	<p>4 偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。</p> <p>債務保証</p> <table> <tr> <td>Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</td> <td>362,856千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td>171,339 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534,195 "</td> </tr> </table>	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856千円	SRN Sound Proof Co.,Ltd.	171,339 "	計	534,195 "																								
天津日特国防音配件有限公司	101,206千円																																				
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	89,838 "																																				
計	191,044 "																																				
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856千円																																				
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	171,339 "																																				
計	534,195 "																																				
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額</td> <td>4,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,115,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	4,665,000千円	借入実行残高	550,000 "	差引額	4,115,000 "	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額</td> <td>4,685,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>318,380 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,366,620 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	4,685,000千円	借入実行残高	318,380 "	差引額	4,366,620 "																								
当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	4,665,000千円																																				
借入実行残高	550,000 "																																				
差引額	4,115,000 "																																				
当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	4,685,000千円																																				
借入実行残高	318,380 "																																				
差引額	4,366,620 "																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,402千円 特別損失 4,623 "	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,438千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,477,373千円 運搬費 1,223,899 " 研究開発費 1,054,678 " 退職給付費用 168,735 " 貸倒引当金繰入額 1,384 "	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,364,812千円 運搬費 1,011,091 " 研究開発費 994,728 " 退職給付費用 194,550 " 貸倒引当金繰入額 4,988 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,054,678千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、994,728千円であります。
4 固定資産売却益 機械装置 893千円 その他(工具、器具及び備品) 2,116 " 計 3,010 "	4 固定資産売却益 機械装置 107千円
5 固定資産処分損 建物及び構築物除却損 20,674千円 機械装置及び運搬具除却損 146,416 " その他(工具、器具及び備品) 48,379 " 除却損 計 215,470 "	5 固定資産処分損 建物及び構築物除却損 8,281千円 機械装置及び運搬具除却損 29,539 " 機械装置及び運搬具売却損 1,893 " その他(工具、器具及び備品) 52,514 " 除却損 計 92,229 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200			23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,690	32,927	93,823	286,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,426株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 15,501株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,323株

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 10,000株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 77,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,829	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	140,458	6	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,612	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200			23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	286,794	1,209,365	46	1,496,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 431株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,208,200株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 734株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 46株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,612	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	88,778	4	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,791,252千円	現金及び預金勘定 2,262,565千円
預入期間3カ月を超える定期預金 131,435 "	預入期間3カ月を超える定期預金 125,743 "
現金及び現金同等物 1,659,817 "	現金及び現金同等物 2,136,821 "

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的だと考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）（*1）	時価（千円）（*1）	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,262,565	2,262,565	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,958,259	8,958,259	-
(3) 投資有価証券	4,606,090	4,606,090	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,477,939)	(6,477,939)	-
(5) 短期借入金	(422,028)	(422,028)	-
(6) 長期借入金	(6,424,945)	(6,460,295)	35,350
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,500,698

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,256,580	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,958,259	-	-	-
合計	11,214,840	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,796,391	1,019,880	3,132,000	330,202	111,612	34,860
合計	1,796,391	1,019,880	3,132,000	330,202	111,612	34,860

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	627,014	1,324,742	697,728
小計	627,014	1,324,742	697,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,854,146	1,593,661	260,485
小計	1,854,146	1,593,661	260,485
合計	2,481,161	2,918,404	437,243

(注) 当連結会計年度において、株式について144,195千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月30日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	107,281

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,199,850	2,103,847	2,096,002
小計	4,199,850	2,103,847	2,096,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	406,240	510,034	103,793
小計	406,240	510,034	103,793
合計	4,606,090	2,613,881	1,992,209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128,281千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月30日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	21,609	12,051	-
合計	21,609	12,051	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について31,443千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
<p>1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の金利</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>親会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクは殆どないと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>3 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生のおと稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規定は特に設けておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の金利
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)			
金利スワップ	借入金の金利			

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,822,750	2,709,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,983,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,741,037 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,757,276 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">11.18%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,869,790千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年9ヶ月以内の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,536,196千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,181,353 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,354,843 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">704,182 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(減額)</td> <td style="text-align: right;">312,522 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">2,963,183 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,963,183 "</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">334,187千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">264,335 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,472 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">52,195 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">88,346 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)</td> <td style="text-align: right;">78,771 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額256,357千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	年金資産の額	41,983,761千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,741,037 "	差引額	3,757,276 "	(1) 退職給付債務	5,536,196千円	(2) 年金資産	2,181,353 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,354,843 "	(4) 未認識数理計算上の差異	704,182 "	(5) 未認識過去勤務債務(減額)	312,522 "	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	2,963,183 "	(7) 退職給付引当金	2,963,183 "	退職給付費用	334,187千円	(1) 勤務費用	264,335 "	(2) 利息費用	112,472 "	(3) 期待運用収益(減算)	52,195 "	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	88,346 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	78,771 "	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00 "	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,254,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,458,152 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,204,051 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">11.76%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,204,051千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年9ヶ月以内の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,162,694千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,168,101 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,994,592 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">429,431 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(減額)</td> <td style="text-align: right;">252,714 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">2,817,875 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,817,875 "</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">370,095千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257,176 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">107,529 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">42,646 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">128,345 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)</td> <td style="text-align: right;">80,308 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額226,966千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	年金資産の額	33,254,101千円	年金財政計算上の給付債務の額	39,458,152 "	差引額	6,204,051 "	(1) 退職給付債務	5,162,694千円	(2) 年金資産	2,168,101 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,994,592 "	(4) 未認識数理計算上の差異	429,431 "	(5) 未認識過去勤務債務(減額)	252,714 "	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	2,817,875 "	(7) 退職給付引当金	2,817,875 "	退職給付費用	370,095千円	(1) 勤務費用	257,176 "	(2) 利息費用	107,529 "	(3) 期待運用収益(減算)	42,646 "	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	128,345 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	80,308 "	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00 "	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
年金資産の額	41,983,761千円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	45,741,037 "																																																																																				
差引額	3,757,276 "																																																																																				
(1) 退職給付債務	5,536,196千円																																																																																				
(2) 年金資産	2,181,353 "																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,354,843 "																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	704,182 "																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	312,522 "																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	2,963,183 "																																																																																				
(7) 退職給付引当金	2,963,183 "																																																																																				
退職給付費用	334,187千円																																																																																				
(1) 勤務費用	264,335 "																																																																																				
(2) 利息費用	112,472 "																																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	52,195 "																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	88,346 "																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	78,771 "																																																																																				
(1) 割引率	2.00%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.00 "																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
年金資産の額	33,254,101千円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	39,458,152 "																																																																																				
差引額	6,204,051 "																																																																																				
(1) 退職給付債務	5,162,694千円																																																																																				
(2) 年金資産	2,168,101 "																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,994,592 "																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	429,431 "																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	252,714 "																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	2,817,875 "																																																																																				
(7) 退職給付引当金	2,817,875 "																																																																																				
退職給付費用	370,095千円																																																																																				
(1) 勤務費用	257,176 "																																																																																				
(2) 利息費用	107,529 "																																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	42,646 "																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	128,345 "																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	80,308 "																																																																																				
(1) 割引率	2.00%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.00 "																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 2,698千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 7,161千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役5名、当社従業員31名	当社取締役8名、当社監査役5名、当社従業員29名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員26名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 390,000株	普通株式 203,000株	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成15年7月31日 ～平成17年7月31日	平成16年7月30日 ～平成18年7月31日	平成17年7月29日 ～平成19年7月31日	平成18年7月31日 ～平成20年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成20年7月31日	平成18年8月1日 ～平成21年7月31日	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	平成20年8月1日 ～平成23年7月31日

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	489,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	489,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	60,000	133,000	192,000	-
権利確定	-	-	-	489,000
権利行使	10,000	-	-	-
失効	50,000	-	-	-
未行使残	-	133,000	192,000	489,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	446	660	776	820
行使時平均株価(円)	465	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	126

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

ストック・オプションに係る費用等は計上していません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、 当社監査役5名、 当社従業員29名	当社取締役9名、 当社監査役3名、 当社従業員26名	当社取締役9名、 当社監査役3名、 当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 203,000株	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年7月30日 ～平成18年7月31日	平成17年7月29日 ～平成19年7月31日	平成18年7月31日 ～平成20年7月31日
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成21年7月31日	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	平成20年8月1日 ～平成23年7月31日

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。

3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	133,000	192,000	489,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	133,000	-	-
未行使残	-	192,000	489,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	660	776	820
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	126

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,044千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">201,358 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,316 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,198,790 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">43,294 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,235 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,334 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">68,325 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,303 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,016 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">498,507 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,720 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145,249 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">311,784 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833,464 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,977 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,220 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,198 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,665,266 "</td></tr> </table>	未払事業税	9,044千円	未払賞与	201,358 "	未払費用	60,316 "	退職給付引当金	1,198,790 "	長期未払金	43,294 "	ゴルフ会員権評価損	2,235 "	投資有価証券評価損	20,334 "	未実現利益	68,325 "	貸倒引当金	3,303 "	減損損失	4,016 "	繰越欠損金	498,507 "	その他	35,720 "	繰延税金資産 小計	2,145,249 "	評価性引当金	311,784 "	繰延税金資産 合計	1,833,464 "	その他有価証券評価差額金	163,977 "	固定資産圧縮積立金	4,220 "	繰延税金負債 合計	168,198 "	繰延税金資産の純額	1,665,266 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,128千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">236,495 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58,150 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,137,865 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">14,811 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,800 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,064 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">68,325 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,681 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,016 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">348,734 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32,189 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,887 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959,150 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">121,822 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837,328 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">791,586 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,394 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,980 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,042,347 "</td></tr> </table>	未払事業税	12,128千円	未払賞与	236,495 "	未払費用	58,150 "	退職給付引当金	1,137,865 "	長期未払金	14,811 "	ゴルフ会員権評価損	2,800 "	投資有価証券評価損	20,064 "	未実現利益	68,325 "	貸倒引当金	1,681 "	減損損失	4,016 "	繰越欠損金	348,734 "	繰越外国税額控除	32,189 "	その他	21,887 "	繰延税金資産 小計	1,959,150 "	評価性引当金	121,822 "	繰延税金資産 合計	1,837,328 "	その他有価証券評価差額金	791,586 "	固定資産圧縮積立金	3,394 "	繰延税金負債 合計	794,980 "	繰延税金資産の純額	1,042,347 "
未払事業税	9,044千円																																																																														
未払賞与	201,358 "																																																																														
未払費用	60,316 "																																																																														
退職給付引当金	1,198,790 "																																																																														
長期未払金	43,294 "																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2,235 "																																																																														
投資有価証券評価損	20,334 "																																																																														
未実現利益	68,325 "																																																																														
貸倒引当金	3,303 "																																																																														
減損損失	4,016 "																																																																														
繰越欠損金	498,507 "																																																																														
その他	35,720 "																																																																														
繰延税金資産 小計	2,145,249 "																																																																														
評価性引当金	311,784 "																																																																														
繰延税金資産 合計	1,833,464 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	163,977 "																																																																														
固定資産圧縮積立金	4,220 "																																																																														
繰延税金負債 合計	168,198 "																																																																														
繰延税金資産の純額	1,665,266 "																																																																														
未払事業税	12,128千円																																																																														
未払賞与	236,495 "																																																																														
未払費用	58,150 "																																																																														
退職給付引当金	1,137,865 "																																																																														
長期未払金	14,811 "																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2,800 "																																																																														
投資有価証券評価損	20,064 "																																																																														
未実現利益	68,325 "																																																																														
貸倒引当金	1,681 "																																																																														
減損損失	4,016 "																																																																														
繰越欠損金	348,734 "																																																																														
繰越外国税額控除	32,189 "																																																																														
その他	21,887 "																																																																														
繰延税金資産 小計	1,959,150 "																																																																														
評価性引当金	121,822 "																																																																														
繰延税金資産 合計	1,837,328 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	791,586 "																																																																														
固定資産圧縮積立金	3,394 "																																																																														
繰延税金負債 合計	794,980 "																																																																														
繰延税金資産の純額	1,042,347 "																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.09 "</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.21 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.49 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">42.08 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">25.07 "</td></tr> <tr><td>関係会社への投資の評価減消去</td><td style="text-align: right;">10.60 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.17 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.21 "	住民税均等割等	11.49 "	評価性引当金の増減額	42.08 "	持分法投資損益等	25.07 "	関係会社への投資の評価減消去	10.60 "	その他	0.46 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.17 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.94 "</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.32 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.06 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">12.81 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">24.22 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">9.26 "</td></tr> <tr><td>関係会社への投資の評価減消去</td><td style="text-align: right;">5.40 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.66 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.94 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目	11.32 "	住民税均等割等	4.06 "	繰越外国税額控除	12.81 "	評価性引当金の増減額	24.22 "	持分法投資損益等	9.26 "	関係会社への投資の評価減消去	5.40 "	その他	0.56 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.66 "																																				
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09 "																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.21 "																																																																														
住民税均等割等	11.49 "																																																																														
評価性引当金の増減額	42.08 "																																																																														
持分法投資損益等	25.07 "																																																																														
関係会社への投資の評価減消去	10.60 "																																																																														
その他	0.46 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.17 "																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.94 "																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	11.32 "																																																																														
住民税均等割等	4.06 "																																																																														
繰越外国税額控除	12.81 "																																																																														
評価性引当金の増減額	24.22 "																																																																														
持分法投資損益等	9.26 "																																																																														
関係会社への投資の評価減消去	5.40 "																																																																														
その他	0.56 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.66 "																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,979,846	21,048,765	33,028,612		33,028,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,893		6,893	(6,893)	
計	11,986,739	21,048,765	33,035,505	(6,893)	33,028,612
営業費用	12,106,923	21,847,396	33,954,320	(6,893)	33,947,427
営業損失()	120,184	798,630	918,815		918,815
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,286,078	21,874,340	30,160,419	4,140,555	34,300,975
減価償却費	470,883	2,211,467	2,682,351		2,682,351
資本的支出	191,801	1,423,266	1,615,068		1,615,068

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,622,855	17,369,382	28,992,237		28,992,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600		3,600	3,600	
計	11,626,455	17,369,382	28,995,837	3,600	28,992,237
営業費用	11,446,417	17,475,473	28,921,891	3,600	28,918,291
営業利益又は営業損失()	180,037	106,091	73,946		73,946
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,505,629	21,097,854	29,603,484	6,101,731	35,705,215
減価償却費	379,100	1,879,951	2,259,052		2,259,052
資本的支出	57,589	811,956	869,546		869,546

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塗料関連事業.....塗料・防音材料、塗装及び防音工事
(2) 自動車製品関連事業.....自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,140,555千円及び6,101,731円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、営業費用は塗料関連事業が17,070千円、自動車製品関連事業が20,331千円増加し、それぞれ営業損失が同額増加しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。

これにより、営業費用は塗料関連事業が26,043千円、自動車製品関連事業が37,580千円増加し、それぞれ営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ヒロタニ	広島県東広島市	50,000	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接20%(被所有)直接0.4%	当社製品の製造・販売	当社製品の販売	1,037,428	受取手形及び売掛金	267,539

(注) 1 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢ならびに総原価を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc.、EFTEC Asia Pte.Ltd.及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該3社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	5,085,013
固定資産合計	8,962,556
流動負債合計	2,922,151
固定負債合計	1,876,633
純資産合計	9,248,784
売上高	23,143,858
税引前当期純利益	2,899,756
当期純利益	2,258,248

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	インド Chennai	220百万 ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	362,856	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limitedの銀行借入(362,856千円,保証期間5年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

2 取引金額については消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	5,405,114
固定資産合計	6,966,518
流動負債合計	3,083,748
固定負債合計	1,826,186
純資産合計	7,461,697
売上高	18,288,962
税引前当期純利益	1,353,568
当期純利益	1,089,079

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	674円78銭	1株当たり純資産額	753円00銭
1株当たり当期純損失金額	7円23銭	1株当たり当期純利益金額	19円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,171,579	17,145,659
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	432,784	492,983
(うち新株予約権)	(61,519)	(61,519)
(うち少数株主持分)	(371,264)	(431,463)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,738,795	16,652,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	23,324	22,115

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失(千円)	168,643	423,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	168,643	423,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,315	22,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載してあります。	第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載してあります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年 5月18日及び平成21年 5月25日開催の取締役会において、その具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,300,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年 5月14日～平成21年 5月29日</p> <p>取得価額の総額 403,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3(自己株式立会外買付取引)による取得</p> <p>(2) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式1,208,200株(374,157千円)を取得いたしました。</p>	
	<p>(関連会社株式の譲渡)</p> <p>平成22年 5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるEFTEC Asia Pte.Ltd.の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、同社株式の譲渡により、同社は持分法適用除外となります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 EFTEC Asia Pte.Ltd.の主要株主であるEFTEC Europe Holding AGより株式買取提案を受け、協議のうえ当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 EFTEC Europe Holding AG</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成22年 5月27日</p> <p>(4) 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>主な事業内容 自動車用接着剤、塗材、シーリング材及び制振材の製造及び販売</p> <p>当社との取引内容 自動車用防錆塗料の製造技術の供与による当社製品の製造及び販売</p> <p>(5) 譲渡株式数、譲渡金額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 1,160,000株(所有割合 20.0%)</p> <p>譲渡株式数 1,160,000株</p> <p>異動後の所有株式数 0株(所有割合 0.0%)</p> <p>譲渡益 572,000千円(見込み)</p> <p>(注)上記の数値は、5月27日の為替レート@90.04円にて換算しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	769,272	422,028	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,579,216	1,796,391	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	913	913		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,351,161	4,628,554	2.1	平成23年5月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,979	1,065		平成24年5月
その他有利子負債				
従業員預金	335,452	340,432	0.9	
営業保証金(1年超)	168,988	185,696	1.0	
合計	8,206,984	7,375,082		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,019,880	3,132,000	330,202	111,612
リース債務(千円)	913	152		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	6,740,950	6,819,414	7,666,901	7,764,971
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	309,750	191,581	265,008	470,579
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	220,608	142,832	260,883	240,361
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	9.80	6.46	11.80	10.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,838	1,372,996
受取手形	2 2,080,869	2 2,215,923
売掛金	2 5,048,401	2 6,271,658
有価証券	99,956	-
商品及び製品	1,048,293	958,588
仕掛品	255,042	239,657
原材料及び貯蔵品	714,925	658,637
前払費用	12,275	8,611
繰延税金資産	281,423	536,200
未収入金	2 501,903	2 318,153
その他	126,374	150,214
貸倒引当金	23,800	28,400
流動資産合計	11,165,504	12,702,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,296,411	1 7,304,656
減価償却累計額	4,398,394	4,568,786
建物（純額）	2,898,016	2,735,870
構築物	1 1,160,715	1 1,163,825
減価償却累計額	845,748	875,948
構築物（純額）	314,967	287,876
機械及び装置	1 13,142,516	1 13,010,898
減価償却累計額	9,395,988	10,088,329
機械及び装置（純額）	3,746,528	2,922,568
車両運搬具	256,686	244,912
減価償却累計額	212,682	218,698
車両運搬具（純額）	44,003	26,213
工具、器具及び備品	7,610,474	7,908,089
減価償却累計額	6,438,034	6,766,459
工具、器具及び備品（純額）	1,172,439	1,141,629
土地	1 2,878,959	1 2,878,959
建設仮勘定	413,338	248,584
有形固定資産合計	11,468,253	10,241,701

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	26,325	26,325
ソフトウェア	143,937	64,549
電話加入権	11,903	11,903
その他	390	3,720
無形固定資産合計	182,557	106,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,020,760	1 4,728,735
関係会社株式	1,836,982	1,883,814
出資金	80,270	80,270
関係会社出資金	662,268	662,268
長期貸付金	2,731	931
関係会社長期貸付金	21,459	141,720
破産更生債権等	8,550	4,181
長期前払費用	1,937	1,447
繰延税金資産	1,293,543	366,928
その他	85,111	86,896
貸倒引当金	15,481	11,691
投資損失引当金	244,040	162,040
投資その他の資産合計	6,754,093	7,783,461
固定資産合計	18,404,903	18,131,663
資産合計	29,570,408	30,833,902

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 452,175	2 523,448
買掛金	2 4,511,089	2 5,882,312
短期借入金	500,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,263,000	1 1,516,288
未払金	733,457	668,373
未払費用	624,385	714,400
未払法人税等	41,677	50,720
未払消費税等	33,697	96,821
預り金	247,752	226,085
従業員預り金	1 335,452	1 340,432
設備関係支払手形	116,009	39,418
その他	82	299
流動負債合計	9,858,780	10,288,601
固定負債		
長期借入金	1 3,437,000	1 3,924,496
長期未払金	106,400	38,579
退職給付引当金	2,871,434	2,722,762
固定負債合計	6,414,834	6,685,837
負債合計	16,273,615	16,974,438

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	99,287	99,287
資本剰余金合計	4,358,154	4,358,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,204	5,001
別途積立金	3,925,243	3,125,243
繰越利益剰余金	20,310	832,148
利益剰余金合計	3,951,759	3,962,394
自己株式	102,894	477,172
株主資本合計	12,960,104	12,596,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,168	1,201,482
評価・換算差額等合計	275,168	1,201,482
新株予約権	61,519	61,519
純資産合計	13,296,793	13,859,464
負債純資産合計	29,570,408	30,833,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,700,209	26,736,630
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,038,689	1,048,293
当期商品仕入高	1, 2 10,201,931	1, 2 8,838,586
当期製品製造原価	1 15,994,942	1 13,154,829
合計	27,235,563	23,041,710
他勘定振替高	7,730	4,079
商品及び製品期末たな卸高	1,048,293	958,588
売上原価合計	26,179,539	22,079,042
売上総利益	4,520,669	4,657,587
販売費及び一般管理費	3, 4 5,521,817	3, 4 4,883,011
営業損失()	1,001,147	225,423
営業外収益		
受取利息	5,269	5,162
受取配当金	2 1,014,881	2 601,930
不動産賃貸料	2 89,657	2 89,091
その他	47,607	65,990
営業外収益合計	1,157,416	762,174
営業外費用		
支払利息	91,579	125,724
為替差損	-	21,720
支払手数料	68,000	-
その他	3,070	15,183
営業外費用合計	162,650	162,627
経常利益又は経常損失()	6,381	374,123

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 2,116	5 95
関係会社株式売却益	-	12,000
貸倒引当金戻入額	9,344	-
投資損失引当金戻入額	65,000	82,000
特別利益合計	76,460	94,095
特別損失		
固定資産処分損	6 219,181	6 97,184
投資有価証券評価損	142,470	31,443
たな卸資産評価損	1 4,623	-
災害による損失	2,181	-
特別損失合計	368,456	128,627
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	298,377	339,591
法人税、住民税及び事業税	50,000	102,109
法人税等調整額	111,574	44,455
法人税等合計	61,574	146,565
当期純利益又は当期純損失 ()	236,803	193,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,499,627	59.4	7,682,764	58.4
労務費		3,265,681	20.4	2,839,284	21.6
経費		3,232,519	20.2	2,617,994	20.0
当期総製造費用		15,997,829	100.0	13,140,042	100.0
仕掛品期首たな卸高		253,903		255,042	
計		16,251,733		13,395,085	
他勘定振替高		1,748		598	
仕掛品期末たな卸高		255,042		239,657	
当期製品製造原価		15,994,942		13,154,829	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は工場別総合原価計算を採用しています。

2 経費の主なものは、減価償却費であり、第103期(前事業年度)1,900,507千円、第104期(当事業年度)1,584,251千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,258,867	4,258,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金		
前期末残高	100,675	99,287
当期変動額		
自己株式の処分	1,388	0
当期変動額合計	1,388	0
当期末残高	99,287	99,287
資本剰余金合計		
前期末残高	4,359,543	4,358,154
当期変動額		
自己株式の処分	1,388	0
当期変動額合計	1,388	0
当期末残高	4,358,154	4,358,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,759	6,204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,554	1,203
当期変動額合計	1,554	1,203
当期末残高	6,204	5,001
別途積立金		
前期末残高	3,675,243	3,925,243
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
別途積立金の取崩	-	800,000
当期変動額合計	250,000	800,000
当期末残高	3,925,243	3,125,243

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	809,848	20,310
当期変動額		
剰余金の配当	304,288	182,390
当期純利益又は当期純損失()	236,803	193,025
固定資産圧縮積立金の取崩	1,554	1,203
別途積立金の積立	250,000	-
別途積立金の取崩	-	800,000
当期変動額合計	789,537	811,838
当期末残高	20,310	832,148
利益剰余金合計		
前期末残高	4,492,851	3,951,759
当期変動額		
剰余金の配当	304,288	182,390
当期純利益又は当期純損失()	236,803	193,025
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	541,092	10,634
当期末残高	3,951,759	3,962,394
自己株式		
前期末残高	104,462	102,894
当期変動額		
自己株式の取得	6,655	374,293
自己株式の処分	8,223	15
当期変動額合計	1,568	374,278
当期末残高	102,894	477,172
株主資本合計		
前期末残高	13,501,017	12,960,104
当期変動額		
剰余金の配当	304,288	182,390
当期純利益又は当期純損失()	236,803	193,025
自己株式の取得	6,655	374,293
自己株式の処分	6,835	15
当期変動額合計	540,912	363,643
当期末残高	12,960,104	12,596,461

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,428,299	275,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,153,131	926,314
当期変動額合計	1,153,131	926,314
当期末残高	275,168	1,201,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,428,299	275,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,153,131	926,314
当期変動額合計	1,153,131	926,314
当期末残高	275,168	1,201,482
新株予約権		
前期末残高	51,660	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,859	-
当期変動額合計	9,859	-
当期末残高	61,519	61,519
純資産合計		
前期末残高	14,980,976	13,296,793
当期変動額		
剰余金の配当	304,288	182,390
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,803	193,025
自己株式の取得	6,655	374,293
自己株式の処分	6,835	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143,271	926,314
当期変動額合計	1,684,183	562,670
当期末残高	13,296,793	13,859,464

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益が37,402千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税引前当期純損失は42,026円増加しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 8～9年 （追加情報） 当社の機械及び装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。 これにより、当事業年度の売上総利益が60,669千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が60,697千円増加しております。	(1)有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前事業年度290,714千円）は、総資産額の1/100を超える事となったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,450,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工場 財団抵当</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">不動産 抵当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">165,844千円</td> <td style="text-align: right;">405,647千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(＼)</td> <td style="text-align: right;">23,917 〃</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(＼)</td> <td style="text-align: right;">296,847 〃</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>土地(＼)</td> <td style="text-align: right;">68,065 〃</td> <td style="text-align: right;">317,927 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">554,674 〃</td> <td style="text-align: right;">723,575 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価格)290,160千円を担保に供しております。</p>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	165,844千円	405,647千円	構築物(＼)	23,917 〃	〃	機械及び装置(＼)	296,847 〃	〃	土地(＼)	68,065 〃	317,927 〃	計	554,674 〃	723,575 〃	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 1,636,712千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,170,288千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工場 財団抵当</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">不動産 抵当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">154,965千円</td> <td style="text-align: right;">370,088千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(＼)</td> <td style="text-align: right;">21,525 〃</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(＼)</td> <td style="text-align: right;">239,676 〃</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>土地(＼)</td> <td style="text-align: right;">68,065 〃</td> <td style="text-align: right;">317,927 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">484,233 〃</td> <td style="text-align: right;">688,016 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約及び社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価格)2,508,216千円を担保に供しております。</p>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	154,965千円	370,088千円	構築物(＼)	21,525 〃	〃	機械及び装置(＼)	239,676 〃	〃	土地(＼)	68,065 〃	317,927 〃	計	484,233 〃	688,016 〃
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	165,844千円	405,647千円																																			
構築物(＼)	23,917 〃	〃																																			
機械及び装置(＼)	296,847 〃	〃																																			
土地(＼)	68,065 〃	317,927 〃																																			
計	554,674 〃	723,575 〃																																			
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	154,965千円	370,088千円																																			
構築物(＼)	21,525 〃	〃																																			
機械及び装置(＼)	239,676 〃	〃																																			
土地(＼)	68,065 〃	317,927 〃																																			
計	484,233 〃	688,016 〃																																			
<p>2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">441,372千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">656,854 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">488,934 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,195 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">273,693 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	441,372千円	売掛金	656,854 〃	未収入金	488,934 〃	支払手形	96,195 〃	買掛金	273,693 〃	<p>2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232,823千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">674,070 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">313,884 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,035 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">548,422 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	232,823千円	売掛金	674,070 〃	未収入金	313,884 〃	支払手形	180,035 〃	買掛金	548,422 〃																
受取手形	441,372千円																																				
売掛金	656,854 〃																																				
未収入金	488,934 〃																																				
支払手形	96,195 〃																																				
買掛金	273,693 〃																																				
受取手形	232,823千円																																				
売掛金	674,070 〃																																				
未収入金	313,884 〃																																				
支払手形	180,035 〃																																				
買掛金	548,422 〃																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">SRN Sound Proof Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">89,838千円</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">101,206 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)タカヒロ</td> <td style="text-align: right;">100,000 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">291,044 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">ニットクメンテ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>日晃工業(株)</td> <td style="text-align: right;">715,000 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">716,500 〃</td> </tr> </tbody> </table>	SRN Sound Proof Co.,Ltd	89,838千円	天津日特固防音配件有限公司	101,206 〃	(株)タカヒロ	100,000 〃	計	291,044 〃	ニットクメンテ(株)	1,500千円	日晃工業(株)	715,000 〃	計	716,500 〃	<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">SRN Sound Proof Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">171,339千円</td> </tr> <tr> <td>Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">362,856 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)タカヒロ</td> <td style="text-align: right;">44,190 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">578,385 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">日晃工業(株)</td> <td style="text-align: right;">565,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	SRN Sound Proof Co.,Ltd	171,339千円	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856 〃	(株)タカヒロ	44,190 〃	計	578,385 〃	日晃工業(株)	565,000千円												
SRN Sound Proof Co.,Ltd	89,838千円																																				
天津日特固防音配件有限公司	101,206 〃																																				
(株)タカヒロ	100,000 〃																																				
計	291,044 〃																																				
ニットクメンテ(株)	1,500千円																																				
日晃工業(株)	715,000 〃																																				
計	716,500 〃																																				
SRN Sound Proof Co.,Ltd	171,339千円																																				
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856 〃																																				
(株)タカヒロ	44,190 〃																																				
計	578,385 〃																																				
日晃工業(株)	565,000千円																																				
<p>4 受取手形裏書高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">120,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内関係会社</td> <td style="text-align: right;">120,078千円)</td> </tr> </tbody> </table>		120,078千円	(内関係会社	120,078千円)	<p>4 受取手形裏書高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">146,946千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内関係会社</td> <td style="text-align: right;">146,946千円)</td> </tr> </tbody> </table>		146,946千円	(内関係会社	146,946千円)																												
	120,078千円																																				
(内関係会社	120,078千円)																																				
	146,946千円																																				
(内関係会社	146,946千円)																																				
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	500,000 〃	差引額	3,800,000 〃	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,140,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,370,000千円	借入実行残高	230,000 〃	差引額	4,140,000 〃																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																				
借入実行残高	500,000 〃																																				
差引額	3,800,000 〃																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,370,000千円																																				
借入実行残高	230,000 〃																																				
差引額	4,140,000 〃																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,402千円 特別損失 4,623 "	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,438千円
2 関係会社との取引 仕入高 4,693,548千円 営業外収益(不動産賃貸料) 58,924 " " (受取配当金) 879,960 "	2 関係会社との取引 仕入高 4,079,424千円 営業外収益(不動産賃貸料) 59,624 " " (受取配当金) 546,300 "
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 1,100,813千円 減価償却費 332,011 " 研究開発費 1,059,157 " 給料手当 1,244,503 " 退職給付費用 164,338 "	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 917,069千円 減価償却費 317,077 " 研究開発費 998,046 " 給料手当 1,139,301 " 退職給付費用 188,904 " 貸倒引当金繰入額 4,412 "
4 研究開発費の総額 一般管理費 1,059,157千円	4 研究開発費の総額 一般管理費 998,046千円
5 固定資産売却益 工具、器具及び備品 2,116千円	5 固定資産売却益 機械及び装置 95千円
6 固定資産処分損 建物除却損 23,134千円 構築物除却損 1,324 " 機械及び装置除却損 145,773 " 車両運搬具除却損 643 " 工具、器具及び備品除却損 48,305 " 計 219,181 "	6 固定資産処分損 建物除却損 11,924千円 構築物除却損 1,269 " 機械及び装置除却損 29,240 " 機械及び装置売却損 1,893 " 車両運搬具除却損 342 " 工具、器具及び備品除却損 52,514 " 計 97,184 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	206,950	17,426	16,323	208,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 17,426株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 6,323株
新株予約権の権利行使による自己株式の処分 10,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,053	1,208,631	46	1,416,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 431株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,208,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売渡しによる減少

46株

(リース取引関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,076,126千円、関連会社株式807,688千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 8,888千円	未払事業税 9,183千円
未払賞与 157,348 "	未払賞与 187,865 "
未払費用 83,998 "	未払費用 87,243 "
退職給付引当金 1,168,386 "	退職給付引当金 1,107,892 "
長期未払金 43,294 "	長期未払金 14,811 "
投資有価証券評価損 19,554 "	投資有価証券評価損 19,554 "
関係会社株式評価損 36,835 "	関係会社株式評価損 36,835 "
貸倒引当金 4,776 "	貸倒引当金 3,719 "
減損損失 4,016 "	減損損失 4,016 "
投資損失引当金 95,621 "	投資損失引当金 64,697 "
繰越欠損金 325,480 "	繰越欠損金 247,706 "
その他 35,868 "	繰越外国税額控除 32,189 "
小計 1,984,069 "	その他 21,835 "
評価性引当金 240,948 "	小計 1,837,550 "
繰延税金資産 合計 1,743,120 "	評価性引当金 139,710 "
	繰延税金資産 合計 1,697,839 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 4,220千円	固定資産圧縮積立金 3,394千円
その他有価証券評価差額金 163,933 "	その他有価証券評価差額金 791,315 "
繰延税金負債 合計 168,153 "	繰延税金負債 合計 794,710 "
繰延税金資産の純額 1,574,966 "	繰延税金資産の純額 903,129 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.77 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.38 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目 12.56 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目 23.94 "
住民税均等割等 8.71 "	住民税均等割等 6.77 "
評価性引当金の増減 14.02 "	繰越外国税額控除 23.30 "
見積税額の調整等 5.42 "	評価性引当金の増減 9.11 "
その他 1.31 "	その他 1.07 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.64 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.16 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 565円53銭	1株当たり純資産額 621円68銭
1株当たり当期純損失金額 10円12銭	1株当たり当期純利益金額 8円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,296,793	13,859,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,519	61,519
(うち新株予約権)	(61,519)	(61,519)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,235,273	13,797,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	23,403	22,194

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	236,803	193,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	236,803	193,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,406	22,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年 5月18日及び平成21年 5月25日開催の取締役会において、その具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,300,000株 (上限)</p> <p>取得する期間 平成21年 5月14日～平成21年 5月29日</p> <p>取得価額の総額 403,000千円 (上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3 (自己株式立会外買付取引) による取得</p> <p>(2) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式 1,208,200株 (374,157千円) を取得いたしました。</p>	
	<p>(関連会社株式の譲渡)</p> <p>平成22年 5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるEFTEC Asia Pte.Ltd.の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 EFTEC Asia Pte.Ltd.の主要株主であるEFTEC Europe Holding AGより株式買取提案を受け、協議のうえ当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 EFTEC Europe Holding AG</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成22年 5月27日</p> <p>(4) 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>主な事業内容 自動車用接着剤、塗材、シーリング材及び制振材の製造及び販売</p> <p>当社との取引内容 自動車用防錆塗料の製造技術の供与による当社製品の製造及び販売</p> <p>(5) 譲渡株式数、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 1,160,000株 (所有割合 20.0%)</p> <p>譲渡株式数 1,160,000株</p> <p>異動後の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)</p> <p>譲渡益 724,000千円 (見込み)</p> <p>(注) 上記の数値は、5月27日の為替レート@90.04円にて換算しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
リエタホールディングエーjee	53,495	1,433,560
トヨタ自動車(株)	219,557	822,240
関西ペイント(株)	1,008,000	768,096
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	274,800
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,810	262,546
高砂熱学工業(株)	182,000	134,862
(株)日阪製作所	137,000	124,259
大日精化工業(株)	309,200	111,002
日産自動車(株)	125,840	100,797
日本合成化学工業(株)	131,000	84,233
ダイソー(株)	319,000	76,241
(株)ユーシン	83,000	61,918
(株)A D E K A	63,000	58,842
(株)中外	210,000	55,000
三洋化成工業(株)	93,100	52,042
その他(29名柄)	794,752	308,292
計	4,414,754	4,728,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,296,411	50,245	42,000	7,304,656	4,568,786	205,909	2,735,870
構築物	1,160,715	17,847	14,738	1,163,825	875,948	43,834	287,876
機械及び装置	13,142,516	128,509	260,127	13,010,898	10,088,329	917,250	2,922,568
車両運搬具	256,686		11,774	244,912	218,698	17,201	26,213
工具、器具及び備品	7,610,474	766,642	469,027	7,908,089	6,766,459	744,938	1,141,629
土地	2,878,959			2,878,959			2,878,959
建設仮勘定	413,338	825,091	989,846	248,584			248,584
有形固定資産計	32,759,102	1,788,335	1,787,514	32,759,924	22,518,222	1,929,133	10,241,701
無形固定資産							
借地権				26,325			26,325
ソフトウェア				437,840	373,290	84,497	64,549
電話加入権				11,903			11,903
その他				4,533	812	302	3,720
無形固定資産計				480,603	374,103	84,799	106,500
長期前払費用	3,211	264		3,475	2,027	753	1,447

(注) 1 主な当期増加額の内容

工具、器具及び備品	本社他	金型類	712,470千円
-----------	-----	-----	-----------

2 主な当期減少額の内容

工具、器具及び備品	本社他	金型類	378,878千円
-----------	-----	-----	-----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,281	40,091	3,601	35,679	40,091
投資損失引当金	244,040	-	-	82,000	162,040

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の純資産額の回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,356
預金	
当座預金	764,285
普通預金	535,241
別段預金	6,541
外貨預金	63,571
計	1,369,639
合計	1,372,996

2 受取手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ヒロタニ	334,532	22年 4月	612,610
梅居産業(株)	230,230	" 5月	560,820
化研マテリアル(株)	198,999	" 6月	544,421
(株)エフ・ティ・エス	142,599	" 7月	382,758
(株)ウチゲン	135,941	" 8月	115,312
その他	1,173,620		
合計	2,215,923	合計	2,215,923

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中外	1,253,125
(株)西井塗料産業	577,503
本田技研工業(株)	523,483
オーウェル(株)	466,201
スズキ(株)	455,455
その他	2,995,888
合計	6,271,658

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,048,401	28,026,508	26,803,251	6,271,658	81.0	73.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
防水材	50,534
合成樹脂塗料	44,432
制振材	24,244
吸・遮音材	18,146
その他	23,889
計	161,247
製品	
合成樹脂塗料	271,459
床材・舗装材	158,264
吸・遮音材	146,810
防錆塗料	117,752
その他	103,053
計	797,340
合計	958,588

5 仕掛品

品名	金額(千円)
合成樹脂塗料	148,039
床材・舗装材	58,343
防錆塗料	19,513
吸・遮音材	10,404
その他	3,355
合計	239,657

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂類(天然・合成)	246,402
顔料・粉体類	86,056
溶剤類	37,183
可塑剤	23,813
その他	108,327
計	501,783
貯蔵品	
ラベル・カタログ類	101,227
梱包材料	18,603
その他	37,023
計	156,854
合計	658,637

7 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
株式		
ニットクメンテ(株)	513,984	子会社
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	249,557	関連会社
日晃工業(株)	218,000	子会社
富士産業(株)	189,000	関連会社
EFTEC Asia Pte.LTD.	130,519	関連会社
その他(12社)	582,750	子会社及び関連会社
合計	1,883,814	

8 支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)タカヒ口	179,249	22年 4月	176,641
三晃繊維工業(株)	169,842	" 5月	145,123
(株)エクシング	50,426	" 6月	174,053
東洋ケミカルズ(株)	46,879	" 7月	27,630
青山産業(株)	18,905		
その他	58,144		
合計	523,448	合計	523,448

9 設備関係支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
心原工業(株)	25,840	22年 4月	19,815
三原建設(株)	2,611	" 5月	5,685
(株)三企メンテナンス	2,552	" 6月	8,471
その他	8,414	" 7月	5,445
合計	39,418	合計	39,418

10 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	1,328,682
三光(株)	679,422
D I C(株)	255,681
日晃工業(株)	196,199
中部加工(株)	117,817
その他	3,304,508
合計	5,882,312

12 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	536,000
(株)三井住友銀行	370,000
(株)みずほ銀行	264,288
明治安田生命保険(相)	60,000
シンジケートローン	286,000
合計	1,516,288

(注) シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行を幹事行として、2つの金融機関で構成しています。

13 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,421,000
(株)三井住友銀行	420,000
(株)みずほ銀行	337,496
明治安田生命保険(相)	175,000
シンジケートローン	1,571,000
合計	3,924,496

14 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,051,246
未認識数理計算上の差異	429,431
未認識過去勤務債務	252,714
年金資産	2,151,766
合計	2,722,762

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nttoryo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第103期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第103期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第104期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	第104期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第104期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号（財 政状態、経営成績及びキャッシュ・フ ローの状況に著しい影響を与える事 象）		平成22年5月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本特殊塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社であるEFTEC Asia Pte.Ltd.の全株式を譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊塗料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本特殊塗料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社であるEFTEC Asia Pte.Ltd.の全株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

